

令和6年度重点プロジェクト事務事業

～人口規模の維持を目指す 若者移住・定住プロジェクト～

移住定住促進事業

企画部地方創生課

事業目的

インターネットなどの広報媒体や移住に関するイベントをとおして、市内での生活環境・雇用環境・子育て環境・教育環境・移住に係る支援金などの情報を発信するとともに、移住検討者に対する移住相談や移住ツアーを実施することで、本市への移住定住の促進を図る。

具体的には【移住・定住情報発信】、【企画・施策】、【移住支援】の3つの観点から移住定住を促進するための取組を行っている。

移住・定住情報発信

- ①移住に関するセミナーやイベントへの参加・出展
- ②移住関連情報を発信するポータルサイト「ちくせいかつ」の管理・運営
- ③移住に関するメディア(雑誌・WEB)への広告掲載
- ④移住検討者向けパンフレットの作成

企画・施策

- ①移住相談窓口
- ②移住体験ツアー
- ③移住希望者滞在費補助（移住希望者が仕事や住居を探す際の宿泊費を補助：上限3,000円）

移住支援

- ①移住支援金
東京圏から移住し、各交付要件を満たした方に補助金（移住支援金）を交付

■事業費（令和6年度実績）

7,485千円

<内訳>

①県支出金 5,400千円
わくわく茨城生活実現事業費補助金
(5,400千円)

②その他 1,042千円
合併振興基金繰入金 (1,042千円)

③一般財源 1,043千円

- ①移住に関するセミナーやイベントへの参加・出展
- ②移住関連情報を発信するポータルサイト「ちくせいかつ」の管理・運営
- ③移住コンシェルジュによる情報発信

■ 移住PRイベント

①令和6年8月31日(土)

移住PRイベント

「いばらき暮らしセミナー」での登壇

セミナー参加者：12名

※茨城県主催 ※会場：東京都千代田区

②令和6年10月5日(土)・6日(日)

移住PRイベント

「Local Good Ibaraki」でのブース出展

イベント来場者：1,200名

トークイベント参加者：18名

※茨城県主催 ※会場：東京都世田谷区

③令和6年8月、令和6年11月

移住コンシェルジュによる個別移住相談会

セミナー参加者：4名(うち移住者1名)

※筑西市独自開催 ※会場：東京都中央区

■ SNSによる情報発信



令和6年4月に着任した移住
コンシェルジュ(地域おこし
協力隊)の飯尾隊員による
SNS情報発信

投稿数：165件

フォロワー数：528件

■ 移住定住応援サイト 「ちくせいかつ」の管理・運営



トップページアクセス数

(PC版及びスマホ版のアクセス数の合計)

令和6年度 6,149件

(PC版 3,545件、スマホ版 2,604件)

- ①移住相談窓口
- ②移住体験ツアー
- ③移住希望者滞在費補助金（移住希望者が仕事や住居を探す際の宿泊費を補助：上限3,000円）

【令和6年度（令和7年3月31日現在）】

- 移住相談件数 25件
（内訳：窓口4件、電話17件、移住相談会4名※ふるさと回帰支援センターで実施）
- オーダーメイド型移住ツアー実施 1回

筑西市を感じるオーダーメイド型移住体験ツアー

- ・実施日：令和6年6月29日（土）～30日（日）一泊二日
- ・参加者：1名【年齢】20代
- ・ツアー目的：地方への移住を検討している方が、実際に希望する（見る・聞く・感じる）内容でツアーを企画し、市内散策や生活環境体感（買い物・食事）、空き家バンク登録物件の見学等を行い、実際の生活をイメージしていただき、筑西市への移住意欲を促進させる。
- ・令和5年度との違い
移住希望者に筑西市をより理解し移住意欲を高めてもらうため、実際に希望する（見る・聞く・感じる）内容でツアーを企画するとともに、令和6年度より採用の移住コンシェルジュ（地域おこし協力隊）が同行することで、先輩移住者としての生の声を聞きながら移住者目線でのツアーを実施。



- 移住希望者滞在費補助金（移住希望者が仕事や住居を探す際の宿泊費を補助：上限3,000円） 交付実績 2件（2組5名）

①移住支援金

東京圏から移住し、各交付要件を満たした方に補助金（移住支援金）を交付

■移住支援金交付実績 6件（世帯での移住：4件（内子ども加算2名）、単身：2件）

制度概要（茨城県との連携事業 事業費負担割合 国・県：3/4 市：1/4）

○世帯移住の場合 100万円交付 18歳未満の子ども1人につき+100万円

○単身移住の場合 60万円交付

要件1

- 10年間のうち通算5年以上（※かつ直近1年以上）「東京23区に在住」または「東京圏(※1)在住で東京23区に通勤」していた方

かつ

要件2

以下のいずれかに当てはまること

- 茨城県のマッチングサイトに掲載している筑西市内の求人に就職した方
- テレワークの方
- 筑西市の関係人口の方（※2）

※1 東京圏とは

- 埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県をいう

※2 筑西市の関係人口の方とは（以下のいずれかに当てはまること）

- 筑西市主催の移住ツアーに参加していること
- 移住希望者滞在費補助金を受けていること
- 50歳未満で、筑西市内の事業所に就業し、いずれかに当てはまること
 - 前年度までに筑西市にふるさと納税を行っていること
 - 通算して5年以上筑西市に住民票があったこと

今後の方向性（令和7年度予算額 13,707千円）

近年では、東京圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっており、その背景には地方の自然豊かな環境に魅力を感じていることや都市部での仕事重視から地方での生活重視のライフスタイルへと価値観が変化していることが挙げられる。筑西市への人の流れをつくり、東京圏への一極集中を是正するためにも、積極的な移住に対する支援を行う。

移住・定住情報発信

- ①移住に関するセミナーやイベントへの参加・出展
- ②移住関連情報を発信するポータルサイト「ちくせいかつ」の管理・運営・HP更新
- ③移住に関するメディア（雑誌・WEB）への広告掲載
- ④移住検討者向けパンフレットのPR
- ⑤市PRグッズの作成

企画・施策

- ①移住相談窓口
- ②オーダーメイド型移住体験ツアー
- ③移住希望者滞在費補助（移住希望者が仕事や住居を探す際の宿泊費を補助：上限3,000円）

移住支援

- ①移住支援金
東京圏から移住し、各交付要件を満たした方に補助金（移住支援金）を交付

